

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社サンコー
【英訳名】	SANKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹村 潔
【本店の所在の場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	管理本部長 佐藤 一郎
【最寄りの連絡場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	管理本部長 佐藤 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日
売上高 (千円)	5,599,821	5,412,221	13,321,971
経常利益 (千円)	126,506	402,039	810,618
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	45,956	297,171	569,757
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	107,160	251,613	758,072
純資産額 (千円)	12,858,201	13,643,422	13,509,112
総資産額 (千円)	16,923,579	18,967,150	19,105,029
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.09	32.93	63.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.0	71.9	70.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,958	571	1,190,183
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,663	840,734	230,004
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,865	120,688	129,144
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,080,735	3,508,000	4,490,422

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.48	14.18

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、世界的な新型コロナウイルス感染の再拡大の影響に半導体供給不足が追い打ちを掛けるという未曾有の厳しい経済環境に陥りました。この状況は下期にも影響が続く見通しです。

このような状況下、当社グループの経営状況は、自動車メーカーの生産調整の影響を受けましたが、金型の売上やデジタル家電や電力計メーターなどの製品の受注増で売上減少を下支えしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は54億1千2百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益3億6千9百万円（前年同四半期比950.1%増）、経常利益4億2百万円（前年同四半期比217.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億9千7百万円（前年同四半期比546.6%増）となりました。

当社グループの製品別概況は、次の通りであります。

#### 自動車関連製品

安全関連、車載電装品等の自動車関連製品の売上高は35億4千5百万円（前年同四半期比15.5%減）となりました。

#### 住宅設備関連製品

電力会社向けスマートメーター等の住宅設備関連製品の売上高は7億9千9百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。

#### デジタル家電関連製品

デジタルカメラ等のデジタル家電関連製品の売上高は6億7千7百万円（前年同四半期比63.8%増）となりました。

#### 事務機関連製品

プリンター等の事務機関連製品の売上高は1億8千9百万円（前年同四半期比61.4%増）となりました。

#### その他の製品

その他の製品の売上高は1億9千9百万円（前年同四半期比20.3%増）となりました。その他の製品の主なものは電子部品関連製品、産業用機器関連製品であります。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は189億6千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億3千7百万円減少しました。流動資産は134億9千7百万円となり、9千万円減少しました。これは主に、電子記録債権が1億6千8百万円、有価証券が4億9千8百万円、原材料及び貯蔵品が1億8千6百万円、その他に含まれる有償支給に係る資産が2億2千4百万円増加しましたが、現金及び預金が9億8千2百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（前年度においては受取手形及び売掛金）が1億4千9百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は54億6千9百万円となり、4千7百万円減少しました。

負債は53億2千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億7千2百万円減少しました。流動負債は43億9千6百万円となり、2億7千4百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億3千5百万円、賞与引当金が1億7百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は9億2千6百万円となり、2百万円増加しました。純資産は136億4千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億3千4百万円増加しました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億8千2百万円減少し、35億8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は0百万円（前年同四半期は2百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億4百万円に減価償却費の計上3億2千5百万円による資金の増加と、売上債権の増加3千4百万円、棚卸資産の増加1億2千7百万円、法人税等の支払1億2千6百万円などによる資金の減少によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は8億4千万円（前年同四半期は2千2百万円の増加）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出20億円（有価証券の償還による収入は15億円）、有形固定資産の取得による支出4億6千万円、投資有価証券の取得による支出1億9千6百万円などによる資金の減少によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億2千万円（前年同四半期は1億2千4百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払1億1千6百万円などによるものであります。

### (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、77百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,192,000
計	24,192,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,066,872	10,066,872	東京証券取引所市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	10,066,872	10,066,872	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	10,066,872	-	3,779,113	-	3,498,197

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社田村商事	長野県塩尻市広丘野村936 - 2	3,045	33.75
田村 正則	長野県塩尻市	2,000	22.17
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラク ティブ・ブローカーズ証券株 式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3 - 2 - 5)	240	2.66
安谷屋 恵正	東京都東村山市	217	2.41
アジア電子工業株式会社	長野県飯田市中村80 - 1	200	2.22
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	181	2.01
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタ ー・トラスト信託銀行株式会 社)	長野県長野市中御所字岡田178 - 8 (東京都港区浜松町2 - 11 - 3)	140	1.55
富沢 裕司	東京都豊島区	137	1.52
中西 豊子	埼玉県三郷市	107	1.19
サンコー従業員持株会	長野県塩尻市広丘野村959	89	0.99
計	-	6,358	70.47

(注) 上記株式会社日本カストディ銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、181千株であります。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,043,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,021,100	90,211	-
単元未満株式	普通株式 2,272	-	-
発行済株式総数	10,066,872	-	-
総株主の議決権	-	90,211	-

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンコー	長野県塩尻市 広丘野村959番地	1,043,500	-	1,043,500	10.36
計	-	1,043,500	-	1,043,500	10.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,490,422	3,508,000
受取手形及び売掛金	3,259,475	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	3,109,695
電子記録債権	1,493,071	1,661,082
有価証券	2,302,506	2,801,218
製品	231,313	144,053
仕掛品	1,328,680	1,332,762
原材料及び貯蔵品	414,028	600,066
その他	68,398	340,620
流動資産合計	13,587,896	13,497,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,687,914	1,649,356
機械装置及び運搬具(純額)	1,341,782	1,383,374
土地	793,594	784,402
その他(純額)	194,547	251,410
有形固定資産合計	4,017,838	4,068,544
無形固定資産	159,676	138,650
投資その他の資産		
投資有価証券	998,180	920,303
その他	342,137	342,851
貸倒引当金	700	700
投資その他の資産合計	1,339,617	1,262,454
固定資産合計	5,517,133	5,469,650
資産合計	19,105,029	18,967,150
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,871,060	1,735,690
電子記録債務	1,697,077	1,784,577
賞与引当金	370,122	262,717
その他	733,456	613,977
流動負債合計	4,671,717	4,396,964
固定負債		
役員退職慰労引当金	77,020	75,820
退職給付に係る負債	683,987	692,795
資産除去債務	127,863	127,995
その他	35,328	30,152
固定負債合計	924,199	926,763
負債合計	5,595,916	5,323,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	6,444,209	6,624,077
自己株式	383,978	383,978
株主資本合計	13,337,541	13,517,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,601	7,705
為替換算調整勘定	184,504	116,215
退職給付に係る調整累計額	1,331	2,092
その他の包括利益累計額合計	171,571	126,012
純資産合計	13,509,112	13,643,422
負債純資産合計	19,105,029	18,967,150

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	5,599,821	5,412,221
売上原価	4,981,174	4,337,368
売上総利益	618,646	1,074,852
販売費及び一般管理費	583,471	705,478
営業利益	35,175	369,373
営業外収益		
受取利息	9,625	7,316
受取配当金	15,628	12,492
投資有価証券売却益	32,596	27,289
助成金収入	25,927	-
受取賃貸料	9,000	9,000
その他	6,443	7,871
営業外収益合計	99,221	63,970
営業外費用		
支払利息	366	371
為替差損	5,809	29,405
賃貸費用	1,619	1,493
その他	95	34
営業外費用合計	7,890	31,304
経常利益	126,506	402,039
特別利益		
固定資産売却益	329	2,639
特別利益合計	329	2,639
特別損失		
固定資産除却損	1,366	299
特別損失合計	1,366	299
税金等調整前四半期純利益	125,470	404,380
法人税、住民税及び事業税	5,697	103,365
法人税等調整額	73,816	3,842
法人税等合計	79,513	107,208
四半期純利益	45,956	297,171
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,956	297,171

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	45,956	297,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,993	19,307
為替換算調整勘定	636	68,289
退職給付に係る調整額	1,574	3,424
その他の包括利益合計	61,204	45,558
四半期包括利益	107,160	251,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,160	251,613

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	125,470	404,380
減価償却費	302,499	325,833
賞与引当金の増減額(は減少)	124,752	106,238
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,900	1,200
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,419	13,089
受取利息及び受取配当金	25,253	19,809
投資有価証券売却損益(は益)	32,596	27,289
受取賃貸料	9,000	9,000
助成金収入	25,927	-
支払利息	366	371
固定資産売却損益(は益)	329	2,639
固定資産除却損	1,366	299
売上債権の増減額(は増加)	510,765	34,902
棚卸資産の増減額(は増加)	131,471	127,072
仕入債務の増減額(は減少)	779,173	20,980
未払消費税等の増減額(は減少)	68,271	95,402
その他	54,346	199,552
小計	108,149	99,887
利息及び配当金の受取額	26,293	18,963
利息の支払額	366	371
賃貸料の受取額	9,000	9,000
助成金の受取額	23,672	-
法人税等の支払額	163,790	126,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,958	571
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	4,000,000	2,000,000
有価証券の償還による収入	4,600,000	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	499,237	460,531
有形固定資産の売却による収入	330	4,115
無形固定資産の取得による支出	38,164	1,057
投資有価証券の取得による支出	185,105	196,674
投資有価証券の売却による収入	154,880	323,639
保険積立金の積立による支出	10,616	10,278
保険積立金の解約による収入	4,685	4,728
その他	4,108	4,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,663	840,734
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	117,184	116,935
リース債務の返済による支出	7,681	3,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,865	120,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,759	21,570
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	102,002	982,422
現金及び現金同等物の期首残高	3,182,737	4,490,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,080,735	3,508,000

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、金型販売取引について、一時点で収益を認識しておりましたが、特定の要件に該当する場合、分割検収された時点で収益を認識する方法に変更しております。また、得意先から当社が支給を受ける有償支給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを収益として認識する方法に変更するとともに、従来得意先から支給時に棚卸資産として認識していた支給品について認識を中止しました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が1,944百万円減少し、売上原価が1,944百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第2四半期連結会計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
運賃	208,809千円	256,110千円
給料手当	90,532	95,508
賞与引当金繰入額	21,601	31,799
退職給付費用	5,806	5,861
役員退職慰労引当金繰入額	2,900	2,900
研究開発費	64,302	77,037
減価償却費	16,781	24,643

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	3,280,735千円	3,508,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000	-
現金及び現金同等物	3,080,735	3,508,000

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	117,303	13	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	117,303	13	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(金融商品関係)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2021年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	3,288,857	3,288,857	-

当第2四半期連結会計期間(2021年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	3,709,692	3,709,692	-

(有価証券関係)

その他有価証券で市場価格のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	700,458	675,486	24,972
2 債券			
その他	600,000	613,370	13,370
合計	1,300,458	1,288,857	11,601

当第2四半期連結会計期間(2021年9月30日)

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	500,783	497,024	3,758
2 債券			
その他	700,000	712,668	12,668
合計	1,200,783	1,209,692	8,909



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2021年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(2021年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

主要製品群	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
自動車関連製品	3,545,314
住宅設備関連製品	799,899
デジタル家電関連製品	677,908
事務機関連製品	189,517
その他	199,581
合計	5,412,221

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	5円09銭	32円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	45,956	297,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益(千円)	45,956	297,171
普通株式の期中平均株式数(株)	9,023,356	9,023,356

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社サンコー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 剛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠 田 友 彦 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンコー及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。